

# 新局面を迎えた 日本とラテンアメリカ・ カリブ地域の関係

マーガレット・マイヤーズ、桑山幹夫

## はじめに

日本とラテンアメリカ・カリブ海諸国（LAC）との間には長期にわたる絆があり、同地域の経済発展に何十年もの期間、積極的に関与してきた点は他の東アジア諸国とは一線を画するものがある。日本とLAC地域の関係は、明治時代に始まった大規模な日系移民の流れ、1960—1970年代でのメガプロジェクトによる開発支援、アジアやラテンアメリカ両地域で起こった経済危機など多くの要因に影響され、常に変化してきたが、一般的に良好で、双方に利益を

もたらすものであった。LACは日本にとって天然資源、農産品、中間財の重要な供給地であると同時に、日本の輸出の重要な市場でもある。日本の対LAC政府開発援助（ODA）や直接投資は時と共に多様化しており、技術集約的なセクターにも向けられるようになり、技術移転、人材育成、雇用を促進するとともに、ブラジルやチリの農林水産業やメキシコの自動車産業の発展に貢献してきた。

1980—1990年代には日本、LACともに低成長期が続いたが、現在日本とLACとの関係は新しい局面にさしかかっている。日本はLACと政治・経済協力体制を更に強化し深化することを期待しており、安倍首相が2014年にサンパウロで行った講演で述べたように、LAC地域での「力強い前進」を目指している。かつては十分にあったビジネスの機会が世界経済の鈍化によって制約される中、さらなる関係強化は日本とLACの双方にとって重要である。

日本とラテンアメリカ・カリブ地域が  
これからも絆を強化してゆくことは、  
太平洋の両側で経済成長が鈍化する  
につれより重要になってくる。

## 長期にわたる関係

何十年にもわたり、日本はLACにとって主要な貿易相手国、融資国、投資国、そして政府開発援助（ODA）供給国である。日本とLAC地域との関係

## 序文

インターアメリカン・ダイアログ（Inter-American Dialogue, 以下ではDialogueと省略）と日本・ラテンアメリカ協会（JALAC）にとり、同協会の常務理事兼シニア・アナリストである桑山幹夫氏とDialogueの中国・ラテンアメリカプログラム部長のマーガレット・マイヤーズ氏によるこの共同レポートを発表できることは大変喜ばしいことである。桑山氏は、元国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の国際貿易地域統合部で課長を務めた日本におけるラテンアメリカ研究の専門家である。アジアのラテンアメリカ・カリブ海諸国（LAC: Latin America and the Caribbean）との関係の発展に関する研究で著名なマイヤーズ氏は、日本と中国において米国政府に勤務した経験を持つ専門家である。

このレポートは、「日本と中南米：過去と現在（Japan-LAC Relations: Then & Now）」と題され、2015年9月にワシントンDCで開催された会議の成果である。この会議はDialogueとJALACの共催で、官民両セクターからの代表が出席し、日本のLACに対する新しい外交、経済政策について幅広い討議がなされた。

同レポートは、LACとの関係において、政治・経済の混乱があったにせよ、日本が半世紀以上にわたり培ってきた特異な関係の構築および変遷について考

察し、日本のLACへの関与形態は他の東アジア諸国のそれとは異なり、将来強固な関係を構築することができる大きな可能性を秘めていると指摘する。この強い絆は、太平洋の両側で経済成長が鈍化するにつれより重要になってくる。

一般法人日本ラテンアメリカ協会（JALAC）は、日本におけるラテンアメリカ、カリブ海諸国との官民の関係構築のための場として1958年に創設された。JALACは東京に拠点をもち、およそ100の企業と260の個人が会員となっている。

好評に終わった2015年9月の会合を踏まえて、DialogueとJALACは共同セミナーやラウンド・テーブル会議、出版を通じて日本とLACとの相互理解のために共同活動を引き続きおこなっていく考えである。DialogueとJALACはこの今回の共同会議をご支援・ご協力頂いた北米三菱商事、NEC、前川製作所、三菱東京UFJ銀行、Prudentialに感謝の意を表したい。

Michael Shifter,  
President, Inter-American Dialogue

工藤章  
ラテンアメリカ協会専務理事・事務局長

**日本のLACとの関与形態は、他の東アジア諸国とLACの関与とは異なり、将来より強固な関係を構築できる大きな可能性を秘めている。**

は、150年近く遡ることができる。公式な関係はペルー（1873年）、ブラジル（1895年）との外交関係の樹立に始まる。これに比べて、中国はLACと公式な関係を1960年代から構築し始めたに過ぎない。

日本とLACの経済関係の当初は、天然資源の獲得と工業品輸出や製造拠点の創設に特に焦点を当てたものであった。第二次世界大戦後に工業品生産が急増し、輸送、エネルギー、その他のインフラ需要が高まるにつれ、1960—1970年代には日本・LAC貿易は年平均で15%から20%で増加した。日本の初期の対LAC投資は、1950—1960年代のブラジルやチリ向けの巨大鉱業プロジェクトなど、日本の工業生産を支える資源獲得に焦点を当てたものが多かった。

1970年代の日本の対LAC直接投資（FDI）は、日本の工業開発政策、そしてブラジルや他のLAC諸国による輸入代替工業化政策により、製造業に重点が置かれるようになった。（注1）この時期、日本企業はLACの造船、繊維、自動車産業に多大な投資をすることで、LAC国内市場へのアクセスを確保した。これらの事業は多くの場合、政府融資やその他のイ

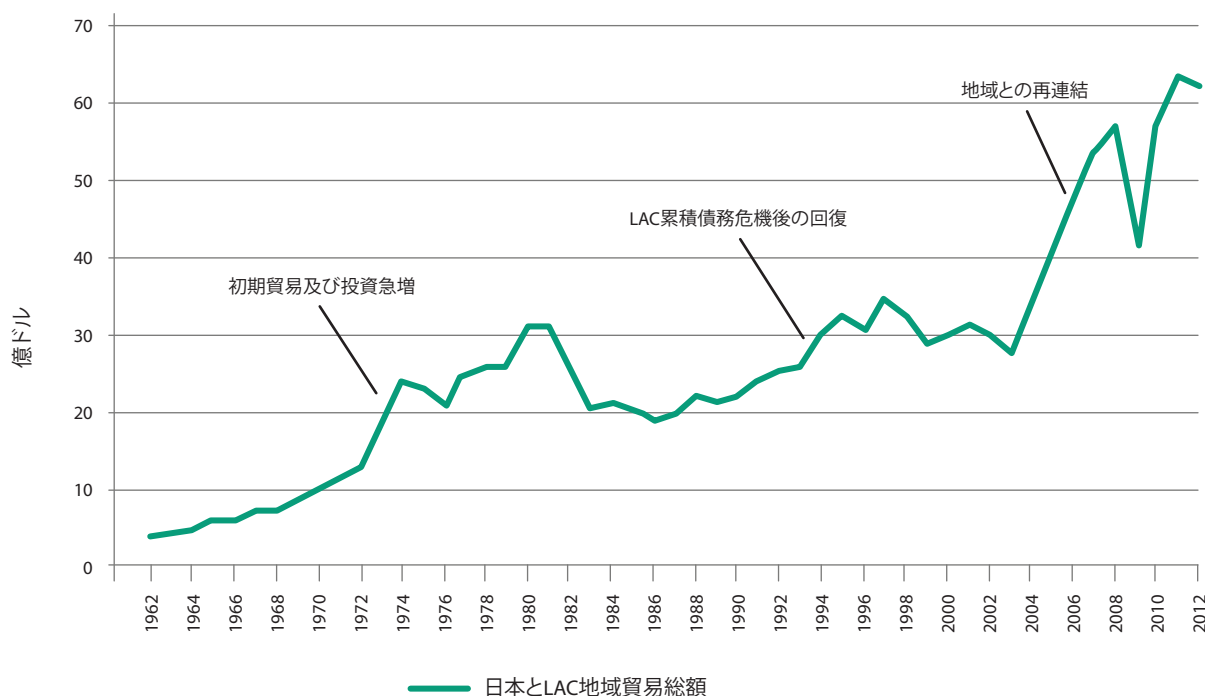
ンセンティブによって支援された。（注2）トヨタと造船会社である石川島播磨重工（IHI）は、ブラジルでの事業を1955年（注3）と1958年（注4）にそれぞれ開始した。日本のオートバイメーカーのヤマハとホンダ、さらにソニーやその他の電気機器メーカーは、1960年代から1970年代にかけてブラジルのマナウス自由貿易区で操業していた。（注5）メキシコ日産（Nissan Mexicana S. A. de C. V.）は1961年からメキシコで営業している。日本国内で競争力が低減する産業は多くの場合、労働集約的な生産工程をLACに移転し、中間財を最終加工のために日本に輸出した。（注6）例えば、日本の紡績業大手の東洋紡は、東洋紡ブラジル（Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.）を1955年に設立し、呉羽紡績は、Industrias Unidas S. A.（IUSA）を同年エルサルバドルに設立した。（注7）

図一：日本—LAC貿易の推移1962～2012年

出典：Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans-Pacific Relationship,

米州開発銀行、Washington D.C. 2013。国連Comtrade データベースからIDBが作成。

注：貿易額が2010年不変米ドル価格に基づく。



南米天然資源のアジア市場への供給において、三菱商事、三井物産、丸紅、伊藤忠商事、双日といった日本の総合商社が重要な役割を果たしている。

## 日本のLACにおける「新たな航海」

日本とLACの関係構築は1980年代と1990年代に停滞したものの、その後LACは日本にとって経済的、外交的優先地域として復帰してきている。日本がアジア太平洋地域や世界で協力モデル及び経済運営方式を促進する中で、LACが不可欠な政治的パートナーと見なされてきている。また、LACが2008年から2009年の世界金融危機から素早く回復し、2000年代には安定的な成長を遂げ、国内市場が拡大し、雇用

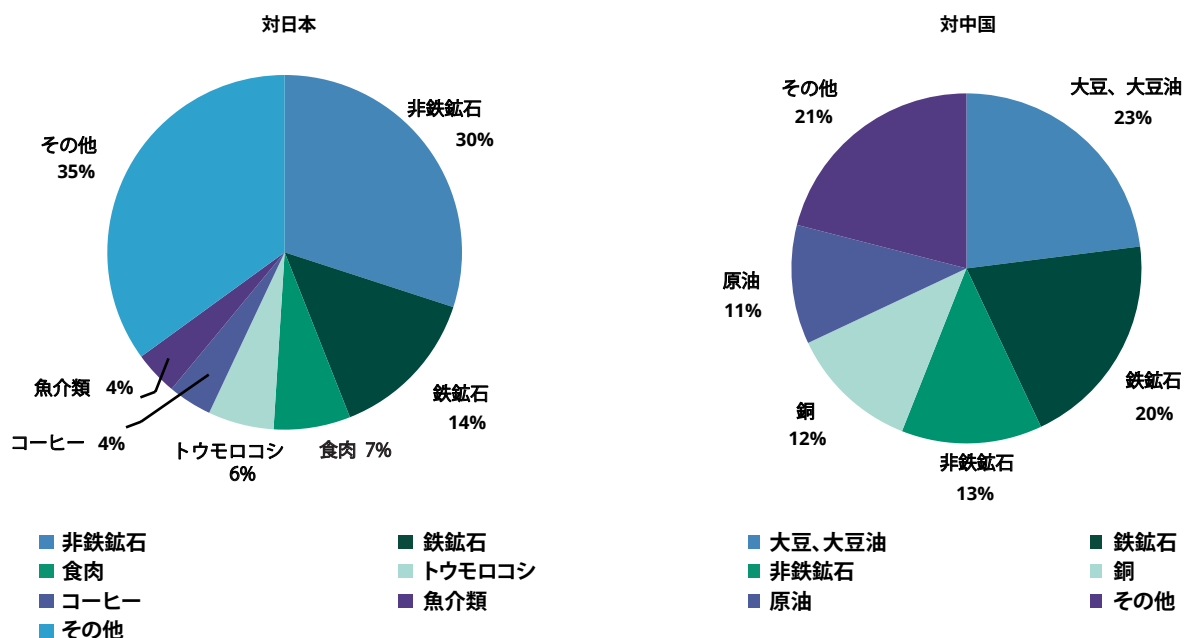
や貧困などの社会指標においても顕著な改善がみられたことで、日本投資家の幅広い関心を集めた。

米州開発銀行が2013年に発表した報告書によれば、中国が主導する国際商品ブームを切掛けに、天然資源が豊かなLAC諸国向けの日本の投資に拍車がかかった。南米天然資源のアジア市場への供給において、三菱商事、三井物産、丸紅、伊藤忠商事、双日といった日本の総合商社が重要な役割を果たしている。(注8)

日本の岸田文雄外務大臣は2013年から3回LAC地域を訪問しているが、その際に日本の同地域に対する関心を新たにしている。2013年メキシコ・シティーにおいて、相互繁栄を促進し、より強力な協力関係を築き上げることによって、LACでの「新たな航海」に乗り出すとの意思を表明した。(注9) 2014年7月、8月の安倍首相のLAC 5カ国歴訪は、総理のLAC訪問としては10年ぶりで、LACとの新たな協力関係をさらに強調するものであった。首相は、サンパウロでは日本のLACに対する最新の外交政策の課題について概説した。「Juntos! 日本・中南米協力に限りなく深化を」と題する講演で、日本とLACが共に発展すること (progreder juntos)、共に主導力を発揮すること (liderar juntos)、共に啓発すること (inspirar juntos) の3つの指導理念のもとで、経済関係を強化し、地域的及び国際的問題の解

図一 2 : LACの対日本・中国輸出、主要商品別、2013年 (%)

出典: Kuwayama, Mikio, "The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean, 国連Comtrade、及びその他のデータから著者が作成。



決、社会・経済開発、文化交流で協力してゆく意思を表明した。(注10)

## 「日本モデル」なのか？

日本政府や地域研究の専門家の中で、日本のLACや他の開発途上地域との関係において、「日本モデル」(注11)が存在するという認識が高まっている。日本のLACとの関係は下記の点において、他の地域での活動と比較して、一歩抜きん出ている。(注12)

### 1) 日本とLACの貿易・投資関係は特異な性格を持つ

LACの対東アジア貿易は、一般的には天然資源を輸出し、工業品を輸入する貿易形態が特徴で、殆どのLAC諸国の対アジア貿易は大幅な赤字となっている。貿易構造の観点からすれば、日本とLACの貿易も例外ではない。(注13) LACの主な一次産品産出国(メキシコ、ブラジル及びチリ)は2011年～2014年の平均で、LACの対日本輸出総額の約75%を占めた。銅、鉄、食肉、トウモロコシ、コーヒー、魚介類、アルミニウム、パルプ、原油の9商品が2013年のLAC

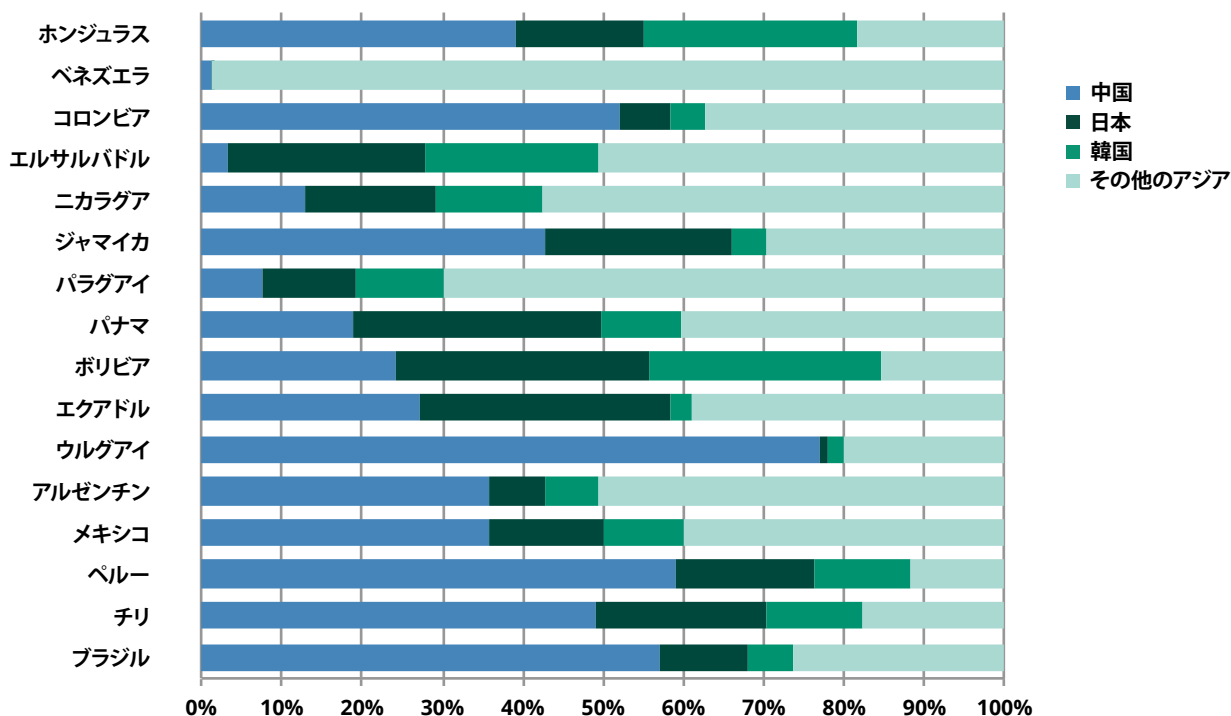
の対日輸出総額の73%を占めた。LACの対中国貿易は日本よりやや集中している。5つの商品(大豆及び大豆油、鉄鉱石、銅鉱石、製錬された銅、原油)が2013年の中国のLACからの輸入総額の77%以上を占めた。(図-2参照)

LACとの貿易規模は東アジアの貿易相手国によって大きく異なる。日本は南米ではエクアドル、ボリビア、パラグアイ、中米ではエルサルバドル、パナマにとってアジアの最大の輸出先であるが(図-3参照)、日本とLACとの貿易額は、中国の対LAC地域との規模と比較して見劣りする。2014年の中国対LAC貿易総額(輸出・輸入合計)は、2,540億ドルに達したが、日本は640億ドルに過ぎない。韓国の2014年の対LAC貿易総額は540億ドルに満たない。(注14)

中国のLACとの貿易額は概して日本のそれを大幅に上回るが、日本の対LAC輸出は、LAC国内市場で直接競争する中国製品と比較して、それほど脅威ではない。日本の輸出品は主に先端技術の資本集約的な製品が多く、日本からの輸出品とLACの製品とはLAC国内市場や第三国市場において殆ど競合しない。

図-3: LAC諸国の対中国、日本、韓国向け輸出の分配、2011～2014年平均(%)

出典: Kuwayama, Mikio, "The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean", 国連Comtrade、及びその他のデータから著者が作成。



LACの自動車や電機機器部門で操業している日本企業は、LAC国内市場だけでなく、第三国市場にも製品を輸出することが多く、LAC諸国の貿易収支を効果的に均衡させるだけでなく、外貨獲得にも貢献している。

さらに、日本の対LAC直接投資は、当該国の工業品の輸出を促進すると考えられる。LACの自動車や電機機器部門で操業している日本企業は、LAC国内市場だけでなく、第三国市場にも製品を輸出することが多く、LAC諸国の貿易収支を効果的に均衡させる

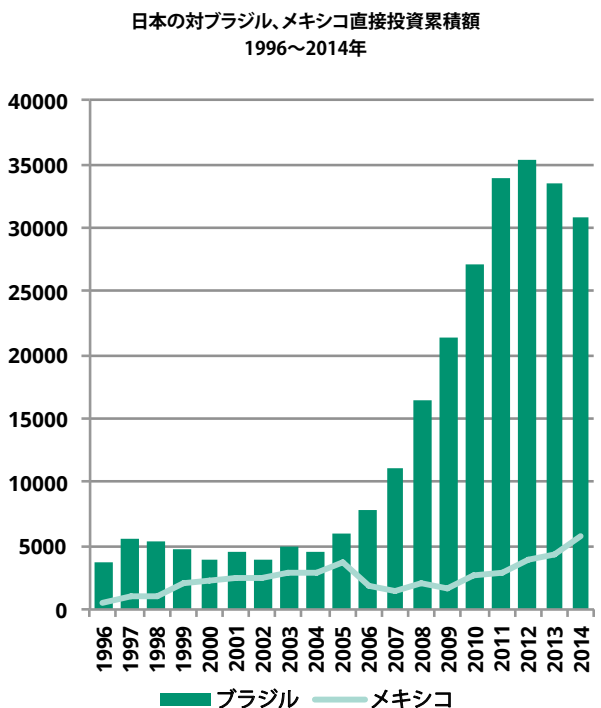
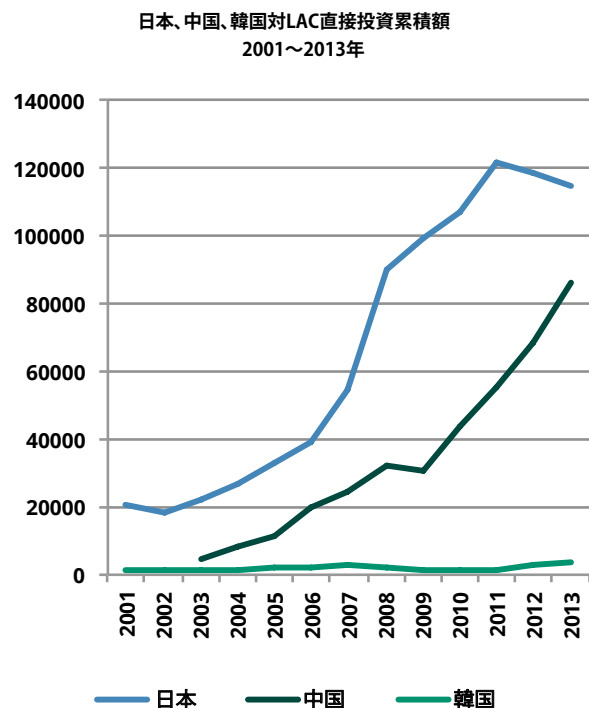
だけでなく、外貨獲得にも貢献している。LACで操業している日本企業の子会社や関連会社の2013年の売上総額は、1,420億ドルに達した。総売上げの53%以上(約750億ドル)が、米国、EU、東アジア向けの第三国輸出で、42%がLAC諸国の国内市場で販売された。日系企業による日本への輸出は合計で僅か5%に過ぎない。(注15)

コンサルタント会社、プライスウォーターハウス・クーパーズ(PwC)によれば、日本の自動車企業は2014年にメキシコの自動車生産の35%近くを担い、その80%が第三国に輸出された。(注16)日本の場合とは対照的に、中国からの輸入品は、LACの生産者と直接競合する繊維、鉄鋼、靴などの商品が多い。(注17)

日本のLACに対する貿易自由化のアプローチもまたユニークである。日本は伝統的な自由貿易協定(FTA)よりも日本独自の経済連携協定(EPA)の交渉を選好する。日本のEPAに含まれる貿易・投資促進、協力、投資の条項は伝統的なFTAよりも包括的といえる。例えば、多くの二国間FTAと異なり、EPAでは協力と公正な手続きを確保するために官民の代表による「ビジネス環境委員会」の設立が義務付け

図一4: 日本の対LAC, ブラジル, メキシコ直接投資累積額 (百万米ドル)

出典: 図一4Aは, Kuwayama, Mikio, "The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean" から抜粋。UNCTAD Bilateral FDI Statistics, 日本銀行, China Statistical Yearbook, Korea FDI Statistics データベース。図一4Bは, Kuwayama, Mikio, "The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean," から抜粋。日本銀行及びJETRO FDI Statisticsに基づいて著者が作成。



られる場合が多い。日本との間でシンガポールとのEPAに次いで2015年にメキシコと2番目の二国間EPAが発効した。メキシコが加盟するNAFTA協定は10年前に発効済みだ。その後、チリ（2007年）及びペルー（2012年）とのEPAが発効している。現在コロンビアとのEPA交渉は最終段階に入っている（日本はコロンビアとのEPA交渉を2012年に開始したが、関税条項に関する相違により交渉が遅れている。）

## 2) 日本はLACの成長を促す経済的関係を長い期間にわたり培ってきた

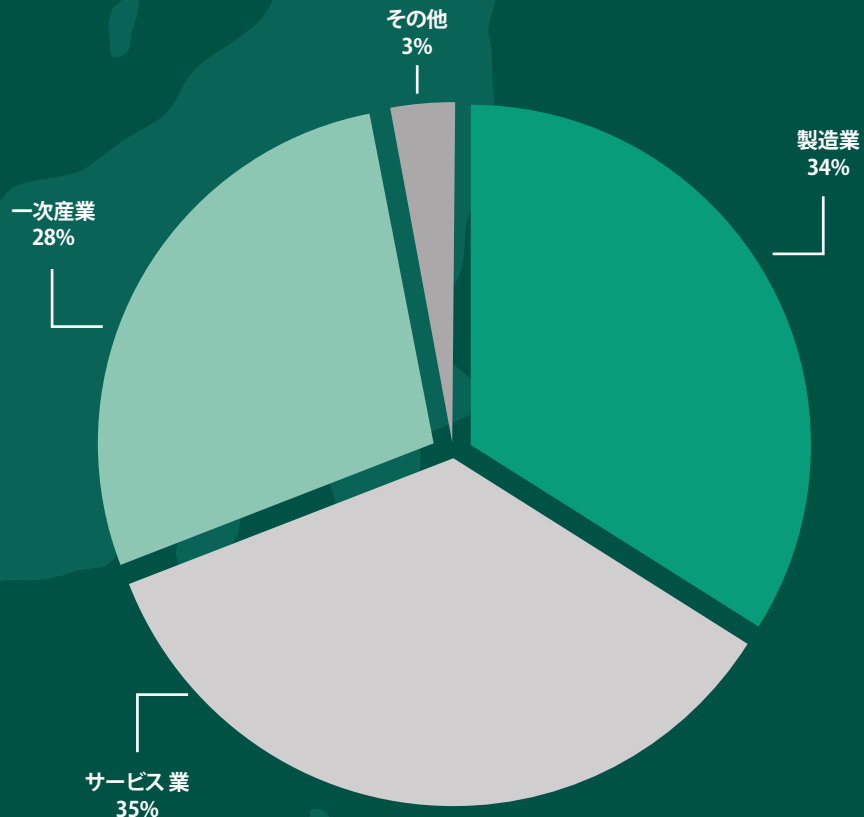
日本とLACとの経済的関係は、単に工業品や一次産品の取引の領域を遥かに超える特徴がある。日本企業による対LAC地域直接投資（FDI）は、他の東アジア系企業によるFDIとは容易に区別できる。2010～2013年間の日本の対LAC投資は年平均で69億ドルで、中国の107億ドルには及ばなかったが、大規模な投資がこの期間に実施された。（注18）LACに投

資している日本企業の数大きく伸びており、2006年には1,262社であったものが、2014年には2,087社となった。（注19）FDIは伸び続けているが、LAC地域の将来の経済成長と密接な関係があるのは、日本のLACにおけるFDIの累積額であり、その累積総額は2013年には約1,200億ドルの規模となっていた。（図-4参照）

中国の対LAC直接投資とは異なり、日本と韓国のFDIでは製造業に向けたFDIの割合が高い。韓国のLAC向けFDIの約80%は製造業投資である。（注20）日本のLAC直接投資は、製造業、サービス業、第1次産業とに広く配分されており、それぞれが全体の約30%を占める。（図-5参照）（注21）韓国と日本のFDIは製造業の雇用にも貢献していると考えられている。2013年にはLAC地域における日本企業による雇用が25万人に達したが、その大半が製造業セクターにおける雇用である。（注22）

図-5：日本の対LAC直接投資（フロー）、2012年

出典：Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans-Pacific Relationship, 米州開発銀行、Washington D.C. 2013。日本銀行の数値に基づく。



**日本の対外援助機関である国際協力機構 (JICA) にとって、LAC地域は優先的な援助対象地域となっている。支援総額でみると日本の対LAC援助 (ODA) はアフリカへの援助を上回る。**

日本の対外援助機関である国際協力機構 (JICA) にとって、LAC地域は優先的な援助対象地域となっている。支援総額でみると日本の対LAC援助 (ODA) はアフリカへの援助を上回る。(注23) 2009~2011年には、日本はアンティグア・バブーダー、コスタリカ、ドミニカ、グレナダ、パナマ、セントルシア、セントビンセントにおいてトップドナーであった。10万人以上の日系移民が在住するメキシコ、ブラジル、ペルーに対して近年日本の借款や技術協力が増えている。しかしJICA援助は、LACが中所得国の格付けを得るに従って、低減しているのが現状だ。

日本の援助は金額的には小さく、特定の国に集中する傾向があるが、中国の対LAC援助と比較して、多様化されている。中国のODAのその殆どが譲許的性格を持つ融資で、通常は中国輸出入銀行 (China Eximbank) からのLAC政府向けの融資が多い。

日本のODAがラテンアメリカ諸国の開発に貢献した例は数多くある。例えば、日本の援助により、ブラジルのセラード地域が大豆、トウモロコシ、砂糖キビ、綿花、米、その他作物の大農業地帯に変身した。日本の援助がセラード開発に一役かっている。(注24) セラード開発は「20世紀の農業科学の最大の成果の一つ」と評価されている。(注25) また、1969年に始まり、20年以上続いた「日本・チリ鮭プロジェクト」は、チリの鮭産産を世界第二の規模まで発展させる支柱となった。(注26) 最近では、JICAがパラグアイの輸出多角化と農産物の振興に取り組んだ例がある。(注27) JICAは中米統合機構 (SICA) と協力し、包摂的 (inclusive) 開発を支援している。(注28) そして、国連が掲げる LACの持

続的開発目標 (SDGs) を支援するために、日本の開発援助機関とその他の組織が2015年2月に発表された開発協力大綱で謳われている「質の高い」成長を目指して、LAC地域の極貧問題を2030年までに撲滅する活動を進めている。

過去10年間で、日本はブラジル及び太平洋同盟加盟国 (メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ) に対する商業金融の主な供給源として再び存在感を高めている。この金融資金の殆どは国際協力銀行 (JBIC) による融資である。JBICは日本の輸出振興、海外で事業を行う企業のための政治リスクの低減、日本企業の競争力強化、日本にとって戦略的な重要性をもつ天然資源の獲得といった幅広い役割を担っている。

中国の政策金融機関とJBICは多くの点で類似する。いずれも、LACにおいて国有企業や民間企業への融資により天然資源の獲得を促進し続けている。中国開発銀行とJBICは、海外で農業やエネルギーといった戦略的セクターにおいてM&Aへの融資も行っている。だが、日本の金融 (JBICとJICAによる) は、中国の金融に比べて研究・開発の促進、技術移転に、より重点を置いている。JBICは積極的に輸出促進の比重を下げてきており、JBICにおける輸出金融の割合は海外向け金融の74%からわずか3%まで低下している。その一方で、投資金融の割合は同時期に13%から74%に増加している。(注30)

1980年代以降、日本はLACやその他の開発途上地域の開発を促進するに際し、「3本の柱」と呼ばれるアプローチを取ってきた。(注31) この戦略は、貿易、投資、ODA間の相関性を重視し、相互の補完性を強化することを狙うものだ。例えば日本は、供給側の障害を削減し、貿易関連のインフラを改善することにより、貿易や投資の促進を目的とする世界貿易機関 (WTO) が主導する「貿易のための援助」 (AFT: Aid for Trade) イニシアティブの主要支援国である。米州開発銀行は、AFTに基づく日本の中米援助がこの地域内での物流を改善するために必要な物的インフラの建設、そして中米諸国が世界市場へと進出できるような政策や制度・組織の構築を促したと報告している。(注32) 地域レベルでの生産能力、インフラ開発、サービス部門の拡大を目的とした日本のAFT支援は1990年~2004年間には、OECDの開発援助委員会 (DAC) 加盟国の「貿易のための援助」総額の47%を占めた。(注33) 日本は、貿易、金融、技術の分野において、民間セクターとの連携を促進するためにもODAを活用している。(注34)



JBICのLAC内での事業は、主要な国際金融機関や中国の政策金融機関と肩を並べるほど大規模なものである。JBICによる2012年のLAC地域向けの融資は100億ドルを超えた。これは世界銀行の66億ドルを凌ぎ、米州開発銀行 (IDB) の114億ドルに迫るものである。中国開発銀行 (CDB) と中国輸出入銀行を合わせると2012年の対LAC融資は約80億ドルである。中国のLAC地域への政策金融機関からの融資額は、2005年以降年平均で110億ドルであったが、2015年には約300億ドルに達した。

### 3) 日本とLACの関係は、日系人社会の恩恵を受けている

日本は、特定のLACの国々との関係では重要な利点を持っていると考えられている。特にブラジル、ペルー、メキシコでの多数の日系人社会の存在がある。日系人とは、海外に永住した日本人とその子孫である。一世紀以上続いた日本人の移住で、LAC

るが、日本は好感度で概ね上位5カ国に含まれている。この印象は2013年と2014年にやや悪化しているが、それは殆どアジア太平洋地域での人気低下によるものである。(注39)

日系人の最も若い世代は、彼らの両親や祖父母ほどは日本とは強く結び付いていない。日本人というよりブラジル人、ペルー人だと名乗る4世、5世との付

## LAC地域の日系人は現在約180万人にもぼる。多くの場合、日本の移住政策により奨励されたLACの日系人ネットワークは日本にとって経済の領域を遥かに超える重要な資産である。

地域の日系人は現在約180万人にもぼる。多くの場合、日本の移住政策（沖縄からの移民については米国の政策により）により奨励された背景がある。(注35) ブラジルは160万人、ペルーは10万人の日系人の故郷となった。(図6参照) アルベルト・フジモリ元ペルー大統領と、その娘であり2016年の大統領選挙の最有力候補であるケイコ・フジモリ氏は、LACで最も有名な日系人の一人である。ブラジルでは、映画監督のチズカ・ヤマザキ氏とトミエ・オオタケ氏も国際的に傑出した存在である。(注36)

LACの日系人ネットワークは日本の重要な経済的、政治的資産である。日本政府ははやくも1950年代、1960年代から、日系コミュニティを経済的、政治的に支援するために移民資源を動員し、多くの組織を設立・運営してきた。(注37) 例えば、日本政府は政策的に日本の食糧安全保障を強化する目的で、日系人農民に農産物や商業センターの開発を指導した。日系人はJICAにより実施された事業の初期の受益者でもあった。

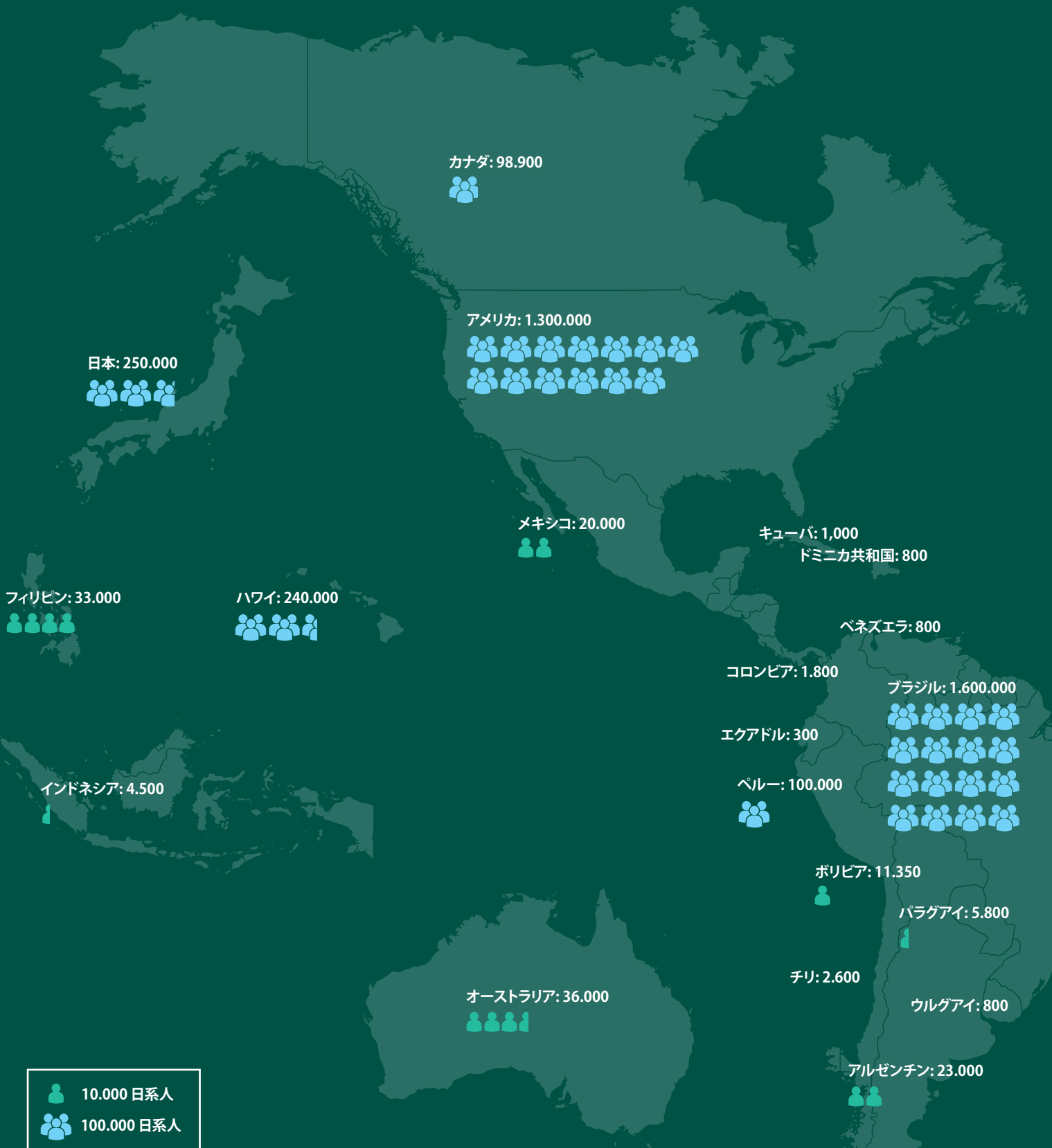
これらのコミュニティは、経済的価値の範囲を超える。外務省中南米局長の高瀬寧氏によれば、日本がLACや他の地域で非常に高い評価を受けているのは、一部には海外日本人コミュニティにより形成された好印象によるものである。(注38) BBCが毎年行う国別人気度調査にはアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルーからのデータも含まれてい

き合いに日本側は柔軟に対応してゆかなければならない。しかし、これらのコミュニティは依然として重要な文化的、経済的財産である。これらの日系コミュニティは長きにわたって日本・LAC関係を定着させ、さらなる経済的、政治的統合の礎を提供している。(注40) ブルッキングス研究所研究員のミレア・ソリス氏が2015年9月の日本とLACの関係の会合で述べたように、新しい日系人政策の策定には、これらのコミュニティが日本にとって何を果たすのか、またその逆について現実的な見方をすることが必要となる。

## 日本とLACの絆を強化する

日本はLACとの関係において一貫性を保っている。三菱商事、三井物産、住友商事、日産自動車、その他多くの日本企業は、太平洋の両側で経済が危機に直面し、LAC内で治安問題が継続するにもかかわらず、LACでのプレゼンスを維持してきた。例えば、IUSA（東洋紡の子会社）やINSINCA（東レの子会社）は、エルサルバドルで内戦の時期も同国に留まった。ブラジルのジルマ・ルセフ大統領は日本企業の性格として、国に「根を下ろす」傾向があると述べた。(注41) 日本の一貫した貿易・投資、そし

図一六：国別の日系人の数、2014年  
出典：The Association of Nikkei and Japanese Abroad.



10,000 日系人  
100,000 日系人

2014年における国別の日系人の数: 約 3,500,000

てODA政策は、間違いなく、LAC地域の経済発展を大きく後押ししてきた。

これまで長くそうであったように、日本は豊富な天然資源に重点を置きながら、第三国への輸出、生産拠点としてLAC地域を重視している。この動きは、

近年LACにおいて圧倒的な存在感を示す中国は、日本の「力強い前進」に影を投げかけている。中国は特定のLACの国では20年余の間に、日本のみならず米国をも抜き第1の貿易相手国となった。中国のLACでの隆興は、LACの多くの国の経済に多大な利益をもたらしたが、中国企業のみならず、国際的な貿易

## 日本は太平洋同盟加盟のLAC4カ国と自由貿易協定を結ぶ東アジアで最初の国になるだろう。

当分は変わらないだろう。しかし、LAC発展への寄与の観点からすると、東アジアの全ての国の中で日本は特異な立場にある。日本の企業や銀行はLAC地域との長期の関係の歴史があるだけでなく、ここ数十年間には、この地域で決定的に不足している生産能力の向上とインフラ整備に重点を置いて支援を続けてきた。日本は人材育成とマネジメントに加え、技術の移転と技術開発において確固たる実績があり、特定の国では雇用を促進し、外貨準備の拡大に貢献もした。またJICAは災害防止、環境保護、人間の安全保障、さらには貿易振興や成長を促進する投資政策といった重要な分野に重点を置いている。

2015年9月に開かれたDialogueと日本ラテンアメリカ協会の共同会議で多くの参加者が指摘しているように、日本がLACからの輸入品目と貿易相手国の観点でさらに多様化を図ることができれば、LACに恩恵をもたらすであろう。日本のEPAはペルー、チリ、メキシコといった国々の貿易構造の調整を促進しているが、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定で交渉された方向で農業貿易に関する条項が改定されれば、既存のEPA協定の強化につながるだろう。さらに日本は太平洋同盟加盟のLAC4カ国と自由貿易協定を結ぶ東アジアで最初の国になるだろう。これは、太平洋同盟との独自の関係を深めることと、太平洋同盟加盟国間の貿易・投資統合を支援することの双方において、日本にユニークな機会を与えることになろう。日本政府は、地域レベルでの原産地規則（ROO: Rule of Origin）の累積、もしくはサプライチェーン構築に有利な他の政策を用いることによって、同盟加盟国との関係強化を実現することができるかもしれない。

関連企業も新たな商機を得ることになった。日本の総合商社は、実際に中国発のLACの一次産品需要の恩恵に浴している。しかし、中国経済の鈍化と国際商品価格の下落の影響は、LAC地域の主要な天然資源輸出企業に大きな打撃を与えている。援助・貿易・投資の連携で日本と確固たる連携を築くことは、LACにとって、この時期に特に重要となろう。さらに、日本とLAC地域、そして中国の銀行や他の機関を含む国際的な開発パートナーとを結びつける「三角協力」も同様に重要になるであろう。

# Inter-American Dialogue Board of Directors

**Michael Shifter**, President

**Ernesto Zedillo**, Co-Chair, Mexico

**Carla A. Hills**, Co-Chair, United States

**L. Enrique Garcia**, Co-Vice Chair, Bolivia

**Thomas F. McLarty III**, Co-Vice Chair, United States

**David de Ferranti**, Treasurer, United States

**Fernando Henrique Cardoso**, Chair Emeritus, Brazil

**Ricardo Lagos**, Chair Emeritus, Chile

**Enrique V. Iglesias**, Vice Chair Emeritus, Uruguay

**Roberto Baquerizo**, Ecuador

**Alicia Bárcena**, Mexico

**Marcos Jank**, Brazil

**Jessie J. Knight, Jr.**, United States

**Thomas J. Mackell, Jr.**, United States

**Brian O'Neill**, United States

**Pierre Pettigrew**, Canada

**Marta Lucía Ramírez**, Colombia

**Arturo Sarukhan**, Mexico

**Eduardo Stein**, Guatemala

**Roberto Teixeira da Costa**, Brazil

**Martín Torrijos**, Panama

脚注

1. Tsunekawa, K. “Japanese Investment in liberalizing Latin American economies: current pattern and possible impacts of FTA initiatives,” *Revista de Economia Política*, Vol. 15, No 3 (59), July–September, 1995.
2. Farrell, Roger. *Japanese Investment in the World Economy: A Study of Strategic Themes in the Internationalisation of Japanese Industry*, Northampton, MA: Edward Elgar, 2008.
3. Masterson, Daniel and Sayaka Funada–Classen. *The Japanese in Latin America*, Champaign, IL: University of Illinois Press, 2004.
4. Inoue, Marileia and Thais Leal. “Imigracao Japonesa e engenharia naval: O papel e a importancia da Ishikawajima do Brasil,” *Maracanan*, No. 6, pp. 207–228, 2010.
5. Yamazaki, Katsuo. *Hybrid Factories in Latin America: Japanese Management Transferred*, UK: Palgrave Macmillan, 2013.
6. Farrell, Roger. *Japanese investment in the world economy: A Study of Strategic Themes in the Internationalisation of Japanese Industry*, Northampton, MA: Edward Elgar, 2008.
7. Toyobo website.
8. *Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans–Pacific Relationship*, Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2013.
9. “Embarking on A New Voyage with Latin America and the Caribbean,” speech by the Minister of Foreign Affairs of Japan Fumio Kishida,” April 2013, Mexico City, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000003983.pdf>
10. Speech by Prime Minister Shinzō Abe, “Juntos!! Bringing infinite depth to Japan–Latin America and the Caribbean Cooperation,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 2, 2014, [http://www.mofa.go.jp/la\\_c/sa/br/page3e\\_000208.html](http://www.mofa.go.jp/la_c/sa/br/page3e_000208.html).
11. See Kuwayama, Mikio, “The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean,” prepared for Inter–American Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015. Hosono, Akio, “Japan Model of Economic Partnership: Opportunities for Latin America” prepared for Inter–American Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015. [http://latin-america.jp/latin\\_data/download-info/%e8%ac%9b%e6%bc%94%e4%bc%9a%ef%bc%882015%e5%b9%b49%e6%9c%8817%e6%97](http://latin-america.jp/latin_data/download-info/%e8%ac%9b%e6%bc%94%e4%bc%9a%ef%bc%882015%e5%b9%b49%e6%9c%8817%e6%97)
12. JALACの副会長でJICA研究所・シニア・リサーチアドバイザーを務める細野昭雄氏はIAD/ JALACの共同会議で発表した「LACとの経済連携における日本モデル」において、日本とLACの関係について次の5つ特徴を挙げている。1) 長期にわたるパートナーシップ、2) 人造りの重視、3) 投資ストックの大きさ、4) 貿易・投資・ODAの三本柱からなる協力体制、5) FTA(自由貿易協定)の領域を超えたEPA(経済連携協定)の活用。細野氏は上記の5つの特徴にさらに新しい構想を加えることにより、日本とLACの関係が将来一層強化されるであろうと述べている。
13. *Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans–Pacific Relationship*, Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2013.
14. Mesquita Moreira, Mauricio and Antoni Estevadeordal. *Korea and Latin America and the Caribbean: Striving for a Diverse and Dynamic Relationship*, Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2015.
15. Kuwayama, Mikio. “The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean,” prepared for Inter–American Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015.
16. PricewaterhouseCoopers Co. Ltd, 「中南米投資市場の動向」ラテンアメリカ協会セミナー配布資料。2015年7月。
17. Powell, Dawn. “China–Brazil Economic Relations: Too Big to Fail?” in Carol Wise and Margaret Myers, eds., *The Political Economy of China–Latin America Relations*. Routledge, to be published in 2016.
18. Kuwayama, Mikio. “The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean,” prepared for Inter–American Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015.
19. From DG Yasushi Takase presentation during “Japan– Latin America Relations: Then & Now” meeting held at the Inter–American Dialogue on September 2015.
20. Mesquita Moreira, Mauricio and Antoni Estevadeordal. *Korea and Latin America and the Caribbean: Striving for a Diverse and Dynamic Relationship*, Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2015.
21. *Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans–Pacific Relationship*, Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2013.
22. Kuwayama, Mikio. “The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean,” prepared for Inter–American

- Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015.
23. JICA Annual Report 2014. Tokyo, Japan, 2015
  24. Sakaguchi, Kota. “Japan–Brazil Partnership Program: A Framework for Triangular Cooperation,” JICA, 2008, [https://jica-ri.jica.go.jp/publication/assets/Scaling%20Up%20South–South%20and%20Triangular%20Cooperation\\_PartII–Case8\\_JICA–RI.pdf](https://jica-ri.jica.go.jp/publication/assets/Scaling%20Up%20South–South%20and%20Triangular%20Cooperation_PartII–Case8_JICA–RI.pdf).
  25. “Scientists are making Brazil’s savannah bloom,” Food and Agricultural Organization Plant Breeding Newsletter, October 2007, <http://www.fao.org/ag/agp/agpc/doc/services/pbn/pbn-183.htm#a112>; Hosono, Akio, Carlos Magno Campos da Rocha, and Yutaka Hongo, eds., *Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado*. Palgrave Macmillan, December 2015. 本郷豊 細野昭雄共著『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』、ダイヤモンド社、2012年7月。
  26. Hosono, Akio, Michiko Iizuka, and Jorge Katz, eds., *Chile’s Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods*. Berlin: Springer, 2016. 細野昭雄『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち』、ダイヤモンド社、2010年8月。
  27. Kuwayama, Mikio. “The Japan model of economic engagement: Opportunities for Latin America and the Caribbean,” prepared for Inter–American Dialogue meeting “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015; Study on Inclusive Development in Paraguay: International Cooperation Experiences, Santiago and Tokyo: ECLAC/JICA, March 2014.
  28. *Desarrollo Inclusivo en Centroamerica y la Republica Dominicana: Logros y Desafios para el Proximo Decenio*. San Salvador/Tokyo: SICA/JICA, 2016.
  29. Gallagher, Kevin P. and Margaret Myers. “China–Latin America Finance Database,” Washington, DC: Inter–American Dialogue, January 2014.
  30. Various JBIC annual reports.
  31. Hosono, Akio. “Catalyzing Transformation for Inclusive Growth,” Kato, Hiroshi, John Page, and Yasutami Shimomura, eds., *Japan’s Development Assistance: Foreign Aid and the Post–2015 Agenda*. New York: Palgrave Macmillan, 2015.
  32. “Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans–Pacific Relationship,” Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2013; *Desarrollo Inclusivo en Centroamerica y la República Dominicana: Logros y Desafios para el Próximo Decenio*. San Salvador/Tokyo: SICA/JICA, 2016.
  33. OECD (Organization of Economic Cooperation and Development), *Aid for Trade at a glance 2007*: Chapter Japan, Paris, 2007.
  34. JICAは近年下記の3要素を重視する戦略でLAC地域の安定した発展を支援している。1) 持続的経済成長に向けた基盤整備、自然災害に対する基礎的経済インフラの整備・修復、2) 地球規模課題への取り組み、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの緩和策、防災能力向上のような適応策といった気候変動対策、3) 「人間の安全保障」の視点を踏まえた格差是正支援、基礎教育や保健医療サービス、安全な水の供給、インクルーシブ(包摂的)な開発のための事業計画・実施。一例として、中米及びカリブ海地域で米州開発銀行と共同で実施する地熱や水力発電による再生可能エネルギー及びエネルギー保全プロジェクト(CORE)の協調融資が挙げられる。JICA年次報告書2014、2015年を参照。
  35. Endoh, Toake. *Exporting Japan: Politics of Emigration to Latin America*, Champaign, IL: University of Illinois Press, 2009.
  36. Masterson, Daniel and Sayaka Funada–Classen. *The Japanese in Latin America*, Champaign, IL: University of Illinois Press, 2014.
  37. Endoh, Toake. *Exporting Japan: Politics of Emigration to Latin America*, Champaign, IL: University of Illinois Press, 2009.
  38. Recommendation made during the Inter–American Dialogue meeting entitled “Japan–Latin America Relations: Then & Now,” September 2015.
  39. “Negative Views of Russia on the Rise: Global Poll,” BBC News Service, June 2014, <http://downloads.bbc.co.uk/mediacentre/country–rating–poll.pdf>.
  40. “Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans–Pacific Relationship,” Washington, DC: Inter–American Development Bank, 2013.
  41. “Embarking on A New Voyage with Latin America and the Caribbean,” speech by the Minister of Foreign Affairs of Japan Fumio Kishida,” April 2013, Mexico City, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000003983.pdf>.
  42. Recommendation by Mireya Solís during the “Japan–Latin America Relations: Then & Now” meeting at the Inter–American Dialogue, September 2015.



---

[www.thedialogue.org](http://www.thedialogue.org)